

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
【英訳名】	LEVI STRAUSS JAPAN KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 貴
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンスコントローラー 阿部 禎人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5785）5600（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンスコントローラー 阿部 禎人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高（百万円）	4,966	5,232	9,360
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	84	361	609
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	50	454	684
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	50	454	684
純資産額（百万円）	3,247	2,057	2,512
総資産額（百万円）	6,084	5,440	5,655
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期（当期）純損失金額（ ）（円）	1.75	15.71	23.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	53.4	37.8	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	212	439	632
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	29	90	30
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	36	0	40
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	2,682	1,423	1,772

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 金額（ ）（円）	2.81	8.38

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第32期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期第2四半期連結累計期間及び第32期については1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の第2四半期累計期間（平成25年12月1日～平成26年5月31日）における我が国の経済は、前年度からの緩やかな回復傾向が続き、4月の消費増税以前は高級品をはじめとして駆け込み需要が顕著に見られましたが、増税後はその反動も見られ消費者マインドはやや停滞しました。

このような経営環境のなかで、定番のデニムのロングボトムス以外のノンデニムのボトムスやトップスなどの品揃えを強化し販売に注力しました。売上については、消費増税前の好調な売上に加えて、増税後も大きな反動はなく堅調に推移しました。この結果、当社の売上高は、前年同期比2億65百万円増加（前年同期比5.3%増）の52億32百万円となりました。しかしながら、売上原価は円安の影響を受けて原価率が著しく上昇したため、売上総利益は、4億52百万円減少（前年同期比18.8%減）の19億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前年同期比81百万円増加（前年同期比3.5%増）の24億48百万円となりました。また、経営の効率化を高めるため組織の合理化を目的とした一層の人員削減をすすめました。このため、特別損失に特別退職金が72百万円発生しました。

この結果、経常損失は3億61百万円、税金等調整前四半期純損失は4億38百万円、最終損益は4億54百万円の四半期純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し54億40百万円となりました。これは、主に商品及び製品が4億90百万円増加し、現金及び預金が3億49百万円、売掛金が1億60百万円ならびに平塚流通センター売却に伴う土地1億27百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し33億82百万円となりました。これは、主に買掛金が2億56百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億54百万円減少し20億57百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億49百万円減少し、14億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失4億38百万円となり、売上債権1億60百万円の減少、仕入債務2億56百万円の増加ならびに未払費用1億13百万円の増加等による収入がありましたが、たな卸資産4億90百万円の増加等による支出があったため4億39百万円(前年同四半期は2億12百万円の収入)の資金の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、平塚流通センターの売却による1億22百万円の収入等により90百万円(前年同四半期比61百万円の収入の増加)の資金の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンスリース債務の返済による支出等により0百万円(前年同四半期比35百万円の支出の減少)の資金の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800,000
計	100,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,952,000	28,952,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	28,952,000	28,952,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	28,952,000	-	5,213	-	1,541

(6) 【大株主の状況】

平成26年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リーバイ・ストラウス・アン ド・カンパニー (常任代理人みずほ信託銀行株 式会社)	1155 BATTERY STREET, SAN FRANCISCO, CA 94111 U. S. A. (東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号)	24,202	83.59
扇原 道夫	埼玉県さいたま市緑区	180	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	165	0.57
カイハラ産業株式会社	広島県福山市新市町大字常1450	151	0.52
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目 4 番31号	110	0.38
日清紡ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	110	0.38
渡辺 弘志	鳥取県境港市	77	0.27
今 秀信	奈良県奈良市	75	0.26
神野 宏一	愛知県名古屋市名東区	71	0.25
浦田 和也	埼玉県川越市	66	0.23
計	-	25,207	87.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,878,000	28,878	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	28,952,000	-	-
総株主の議決権	-	28,878	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） リーバイ・ストラウ ス ジャパン株式会社	東京都港区南青山 一丁目 1 番 1 号	20,000	-	20,000	0.07
計	-	20,000	-	20,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072	1,723
売掛金	1,098	938
商品及び製品	1,664	2,154
その他	279	220
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	5,112	5,035
固定資産		
有形固定資産	368	223
無形固定資産	13	13
投資その他の資産	160	168
固定資産合計	543	405
資産合計	5,655	5,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112	1,368
未払金	888	915
未払法人税等	42	24
返品調整引当金	401	294
その他	395	503
流動負債合計	2,840	3,106
固定負債		
退職給付引当金	169	140
資産除去債務	123	127
その他	8	8
固定負債合計	301	276
負債合計	3,142	3,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	4,221	4,675
自己株式	21	21
株主資本合計	2,512	2,057
純資産合計	2,512	2,057
負債純資産合計	5,655	5,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	4,966	5,232
売上原価	2,122	2,788
その他	430	482
売上総利益	2,413	1,961
返品調整引当金繰入額	28	-
返品調整引当金戻入額	-	107
差引売上総利益	2,385	2,068
販売費及び一般管理費	¹ 2,366	¹ 2,448
営業利益又は営業損失 ()	18	379
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	3
受取手数料	28	12
受取保険金	65	-
償却債権取立益	5	-
雑収入	1	0
営業外収益合計	101	18
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	35	-
営業外費用合計	35	0
経常利益又は経常損失 ()	84	361
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
特別退職金	8	72
特別損失合計	8	76
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	75	438
法人税等	25	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	50	454
四半期純利益又は四半期純損失 ()	50	454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	50	454
四半期包括利益	50	454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	75	438
減価償却費	39	41
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2	29
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額 (は減少)	28	107
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
為替差損益 (は益)	5	-
受取保険金	65	-
雑収入	1	0
有形固定資産除売却損益 (は益)	0	4
特別退職金	8	72
売上債権の増減額 (は増加)	77	160
たな卸資産の増減額 (は増加)	76	490
未収消費税等の増減額 (は増加)	31	20
未収入金の増減額 (は増加)	160	20
前払費用の増減額 (は増加)	-	19
仕入債務の増減額 (は減少)	281	256
未払金の増減額 (は減少)	313	22
未払費用の増減額 (は減少)	30	113
未払消費税等の増減額 (は減少)	35	0
その他	31	8
小計	214	368
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
保険金の受取額	67	-
特別退職金の支払額	24	43
法人税等の支払額	45	34
法人税等の還付額	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	47
有形固定資産の売却による収入	-	122
敷金の差入による支出	-	11
敷金の回収による収入	36	35
預り保証金の返還による支出	-	9
預り保証金の受入による収入	-	0
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	90

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205	349
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	1,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,682	¹ 1,423

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
給与及び手当	795百万円	742百万円
退職給付費用	23	8
広告宣伝費	246	168
支払手数料	438	709
貸倒引当金繰入額	0	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	2,982百万円	1,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300	300
現金及び現金同等物	2,682	1,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

当社及び連結子会社は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

当社及び連結子会社は、商品内容及び製造方法ならびに顧客の種類の類似性等から判断して、区別すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントはリーバイスジーンズ事業を中心とした単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円75銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	50	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	50	454
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,933	28,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年7月11日開催の取締役会において、短期的な資金需要に対処するため、同一の親会社を持つグループ会社であるリーバイ・ストラウス インターナショナル グループ ファイナンス コーディネーション サービスーズと短期借入契約を締結することを決議しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7 月11日

リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。